

令和元年度村山総合支庁運営プログラム

主要事業及び重要業績評価指標（KPI）等一覧

番号	主要事業	主な取組み内容	KPI (短期AP策定時)	H30計画	R1計画	進捗 状況	短期APにおける 位置づけ (テーマ-施策-主要事業)
				直近値 (H30実績値)			
1	(1) 企業間ネットワークの強化による地域イノベーションの創出	○地域イノベーション創出のための基盤づくり	○村山インダストリー倶楽部会員が関わる新規取引・製品開発の開始件数(累計)	8件	12件	順調	1-1-(1)
				11件 (H30年度)			
	(2) 成長分野産業への企業参入支援	○医療機関や販売業者等との連携による商品づくり支援	○医療機器分野における開発・販路開拓(累計)	8件	12件	概ね 順調	1-1-(2)
				7件 (H30年度)			
	(3) 若者と地元企業の交流拡大	○若者の視点からの企業情報発信の推進 ○学生と企業の交流拡大	○情報発信サイト年間閲覧数	1,200件 (22,500件)	1,400件 (30,000件)	順調	1-1-(3)
				28,659件 (H30年度)			
2	(1) 産地の育成・強化による農畜産物のブランド力強化	○新時代に対応した稲作経営の推進 ○「やまがた野菜」等の野菜・花きの産地強化 ○「多彩な果物産地村山」の活性化 ○むらやまの和牛評価向上	○水稻うるち玄米の一等米比率 (H24~H27年平均 93%)	95%以上	95%以上	順調	1-2-(1)
				96.6% (H30年度)			
				○さくらんぼの秀品率 (H25~H28年平均 64%)	65%以上		
	71% (H30年度)						
	(2) 活力を生み出す中山間地域農業の振興	○高収益作物の導入促進 ○サル・イノシシ・クマ等農作物被害防止対策	○中山間地域における営農計画策定数(累計)	2地区	3地区 (4地区)	順調	1-2-(2)
				3地区 (H30年度)			

	(3) 多様な主体の連携による6次産業化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○地域資源を活用した商品力の高い農産加工品創造 ○食品製造業者等による地域農産物の利用拡大 ○観光分野と連携した地域農産物の利用拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ○むらやま農産加工交流会会員の販売額 (H27年度 4,500万円) 	4,950万円	5,175万円	順調	1-2-(3)
				5,088万円 (H30年度)			
	(4) 新たな担い手と競争力の高い経営体の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○新規就農者の育成 ○農業経営のさらなる強化 	<ul style="list-style-type: none"> ○新規就農者数 (H29~R2年度累計) (H24~H27年度累計 446人) 	284人	435人	概ね順調	1-2-(4)
				247人 (H30年度)			
3	(1) 「むらやま森林ノミクス」の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○「西山杉」の活用による地域の林業・木材産業の振興 ○「木育」の推進 ○山菜・きのこを活かした地域活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ○西山杉素材生産量 (H26年度 14,100m³/年) 	24,000m ³ /年	26,000m ³ /年	順調	1-3-(1)
					29,000m ³ /年 (H29年度)		
	(2) 再生可能エネルギーの普及促進	<ul style="list-style-type: none"> ○村山の地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○山菜・きのこの生産量 (H27年度 516t) 	532 t	540 t	遅れ	1-3-(1)
					483 t (H29年度)		
		<ul style="list-style-type: none"> ○再生可能エネルギーの新たな導入に向けた研修会等の参加人数 (H29~R2年度累計) (H27年度 146人) 	320人	480人	順調	1-3-(2)	
			356人 (H30年度)				
4	(1) 仙台圏との連携促進	<ul style="list-style-type: none"> ○市町を起点とした広域連携の取組みの発展 ○民間等による自立的な地域間交流の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○市町を起点とした交流連携の取組み及び県境を越えた地域間交流の取組み件数 (新規及び拡充) (累計) 	6件	9件	順調	2-1-(1)
					8件 (H30年度)		
	(2) 地域資源活用による仙台圏からの誘客促進	<ul style="list-style-type: none"> ○誘客活動の充実 ○観光地域づくりのスキルアップ支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○さくらんぼ観光果樹園の入込数 (県外客) (H28年度 425千人) 	433千人	437千人	遅れ	2-1-(2)
				401.7千人 (H30年度)			

5	(1) 他地域との連携による観光誘客の拡大	○多様なテーマでの広域周遊企画の展開 ○北関東地域における誘客活動の推進	○産業観光企画への参加者数 (H28年度 35千人)	41千人	44千人 (64千人)	順調	2-2-(1)	
	(2) インバウンドの誘客拡大	○受入態勢の整備と知名度向上の推進	○外国人旅行者受入数 (H27年 46,963人)	63千人 (H30年度)	77,000人			92,000人 (140,000人)
6	(1) 市町間広域連携への支援	○連携中枢都市圏形成への支援 ○西村山地域における市町間連携の支援 ○北村山地域における市町間連携の支援 ○東北中央自動車道を活用した地域間交流の促進	○連携支援サポートチームの活動による市町連携の新たな取組み件数	2件	2件	順調	3-1-(1)	
	(2) 持続的な地域社会の形成に向けた活力ある地域づくりの推進	○地域づくり活動を支える人材の育成 ○地域主体による地域づくり活動の推進	○住民主体による新たな地域づくりに取り組む団体数	2件 (H30年度)	3件			3件
7	(1) 管内市町との連携強化による地域防災力の向上	○村山総合支庁管内の市町による地域防災計画の修正促進 ○自主防災組織の設置促進、活動活性化	○地域防災計画を見直し、充実させた管内市町の数 (H25~H28年度 4市町)	5市町	6市町	順調	3-2-(1)	
	(2) 地域における雪対策の推進	○安全な雪下ろし作業及び除雪作業の普及促進 ○雪処理担い手の確保	○中高生・大学生の除雪ボランティア参加者数 (H27年度 235人)	5市町 (H30年度)	240人			240人
	(3) 社会インフラの整備・管理を担う人材の育成	○市町土木技術職員の技能・知識の習得支援	○各種技術講習会・現場研修会に参加した市町職員数 (累計)	60人 (115人)	90人 (217人)	順調	3-2-(3)	
				187人 (H30年度)				

8	(1) 結婚支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○市町等との連携による広域的な結婚支援活動の促進 ○結婚支援事業を展開する環境の整備 ○若い世代の結婚観・家庭観の醸成 	○むらやま広域婚活事業実行委員会実施婚活イベントでのカップル成立数 (H27年度 13組)	24組	27組 (33組)	順調	3-3-(1)
	(2) 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制づくりの促進 ○地域全体で子育てを支える環境の整備 	○「子育て世代包括支援センター」を設置する市町数 (H28年度 7市町)	32組 (H30年度)			
9	(1) 地域医療体制の整備と地域包括ケアシステム構築の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○将来の医療ニーズを見据えた医療提供体制の構築 ○医師・看護師確保対策の推進 ○医療・介護の連携促進 	○許可病床のうち回復期病床数 (H27年度 723床)	875床	935床	概ね 順調	3-4-(1)
	(2) ひきこもり支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ひきこもり支援者の育成 ○ひきこもり当事者・家族の相談支援体制の強化 	○ひきこもり相談を含めた心の健康に関する専門相談窓口を設置する市町の数 (H28年度 7市町)	8市町	10市町		
				860床 (H30年度)		順調	3-4-(2)
				8市町 (H30年度)			

※ H30 計画及び R1 計画における括弧書きは、短期アクションプランに掲げた目標を上回る独自目標

(部局運営プログラム個表)

		村山総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値 (H30年度)	
1	(1) 企業間ネットワークの強化による地域イノベーションの創出	村山インダストリー倶楽部会員が関わる新規取引・製品開発の開始件数 (累計)	8 件	12 件
			11 件 (H30年度)	
	(2) 成長分野産業への企業参入支援	医療機器分野における開発・販路開拓 (累計)	8 件	12 件
				7 件 (H30年度)
	(3) 若者と地元企業の交流拡大	情報発信サイト年間閲覧数	1, 200 件 (22, 500 件)	1, 400 件 (30, 000 件)
				28, 659 件 (H30年度)
短期 A P における位置付け		テーマ 1 - 施策 1 - 主要事業 (1) 企業間ネットワークの強化による地域イノベーションの創出 テーマ 1 - 施策 1 - 主要事業 (2) 成長分野産業への企業参入支援 テーマ 1 - 施策 1 - 主要事業 (3) 若者と地元企業の交流拡大		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

(1) 企業間ネットワークの強化による地域イノベーションの創出

○地域イノベーション創出のための基盤づくり

- ・村山インダストリー倶楽部会員を経営者と開発・調達担当者の 2 層に分け、それぞれを対象とする交流会や勉強会を開催し、経営課題の解決や製品開発の支援などを行い、企業のイノベーションを促進したほか、新たな企業グループの構築に向け、企業間連携に関するアンケート調査を実施した。

(2) 成長分野産業への企業参入支援

○医療機関や販売業者等との連携による商品づくり支援

- ・村山インダストリー倶楽部医療機器部会において、医療・福祉機関と製造企業等によるカフェ形式の交流会を開催し、現場の課題解決に向けた製品開発について検討したほか、これまで開発した製品を県内及び福島県の展示会に出展し販路開拓を行った。

(3) 若者と地元企業の交流拡大

○若者の視点からの企業情報発信の推進

- ・大学生が管内企業 29 社を訪問して企業の持つ優れた技術や製品などの魅力を収集し、フェイスブック等の SNS を通して情報発信を行った。

○学生と企業の交流拡大

- ・管内進学校 5 校において高校生の企業訪問や O B 等によるセミナーなどを実施した。

〔評価・課題等〕

(1) 企業間ネットワークの強化による地域イノベーションの創出

○地域イノベーション創出のための基盤づくり

- ・中小企業が時代の変化に対応し競争力を維持していくため、引き続き地域内の企業間ネットワークの強化を推進する必要がある。
- ・企業間連携に関するアンケート調査の結果等からも、製品開発はリスクを伴い、企業単独では限界があるため、資金や技術面等の支援が必要である。

(2) 成長分野産業への企業参入支援

○医療機関や販売業者等との連携による商品づくり支援

- ・これまで7件が製品化し一定の成果はあるが、更なる製品開発の推進と開発済み製品の販売強化、販路開拓が必要である。
- ・医療現場に潜在的なニーズは存在しているため、ニーズの把握とこれを解決する企業の製品開発を円滑に促進することが課題である。

(3) 若者と地元企業の交流拡大

○若者の視点からの企業情報発信の推進

- ・SNSを通じた情報発信については一定の成果があったが、引き続き管内に存在する様々な「きらりと光る企業」を掘り起し、その魅力を発信していくことが必要である。

○学生と企業の交流拡大

- ・引き続き交流を継続するとともに、学生に加え、その保護者等に対する情報提供について検討が必要である。

【今後の推進方向等】

(1) 企業間ネットワークの強化による地域イノベーションの創出

○地域イノベーション創出のための基盤づくり

- ・引き続き会員企業を対象に経営者向け交流会や開発・調達担当者向けの勉強会を開催し、企業の新たな取組みの創出を促すとともに、工業技術センターや各種支援機関との連携による支援体制を構築していく。
- ・製品開発を支援するため、新たな企業グループによる勉強会の開催を目指していく。

(2) 成長分野産業への企業参入支援

○医療機関や販売業者等との連携による商品づくり支援

- ・医療現場担当者のニーズ調査を定期的に行い企業に対し情報提供を行う。
- ・新たな開発案件の創出に向け、医療、福祉関係者と企業に向け、交流会への幅広い参加を促す。また、試作品の開発や製品化に向け、助成制度の紹介や専門家派遣の支援などを行っていく。

(3) 若者と地元企業の交流拡大

○若者の視点からの企業情報発信の推進

- ・県外に進学した大学生の地元回帰と定着を促進するため、訪問する企業に製造業のほか他分野の企業も加え、新たな企業を中心に情報発信を行い、学生をはじめ広く若者への認知を高めていく。

○学生と企業の交流拡大

- ・各高校の意向を踏まえながら効果的な交流の機会を設定し、高校生に対し管内企業の魅力を伝え、大学卒業後の地元への定着を促進していく。

【令和元年度の主な取組項目と事務事業】

(1) 企業間ネットワークの強化による地域イノベーションの創出

○地域イノベーション創出のための基盤づくり

「村山インダストリー倶楽部」

- ・メール等の活用による各種支援制度の情報提供
- ・地域コーディネーターの訪問による各種支援の実施
- ・経営者交流会の開催
- ・開発・調達担当者勉強会の開催

(2) 成長分野産業への企業参入支援

○医療機関や販売業者等との連携による商品づくり支援

「村山インダストリー倶楽部医療機器部会」

- ・医療現場のニーズ調査の実施
- ・交流会（コ・メディカルカフェ）の開催
- ・試作品の開発・商品化の支援
- ・販路開拓の支援（展示会への出展等）

(3) 若者と地元企業の交流拡大

○若者の視点からの企業情報発信の推進

「村山のきらりと光る企業・技術の情報発信」

- ・大学生の企業訪問による情報収集とSNSを活用した企業の情報発信

○学生と企業の交流拡大

「学校・生徒・保護者等の地域産業理解促進」

- ・大学等への進学を目指す高校生を対象とした地域の企業の魅力を伝えるバスツアーやセミナー等の開催

(部局運営プログラム個表)

		村山総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値 (H30年度)	
2	(1)産地の育成・強化による農畜産物のブランド力強化	水稻うるち玄米の一等米比率	95%以上	95%以上
			96.6% (H30年度)	
	さくらんぼの秀品率	65%以上	65%以上	
		71% (H30年度)		
	(2)活力を生み出す中山間地域農業の振興	中山間地域における営農計画策定数 (累計)	2 地区	3 地区
			3 地区 (H30年度)	
	(3)多様な主体の連携による6次産業化の推進	むらやま農産加工交流会会員の販売額	4,950万円	5,175万円
			5,088万円 (H30年度)	
(4)新たな担い手と競争力の高い経営体の育成	新規就農者数 (H29～R2年度累計)	284人	435人	
		247人 (H30年度)		
短期APにおける位置付け		テーマ1－施策2－主要事業 (1)産地の育成・強化による農畜産物のブランド力強化 テーマ1－施策2－主要事業 (2)活力を生み出す中山間地域農業の振興 テーマ1－施策2－主要事業 (3)多様な主体の連携による6次産業化の推進 テーマ1－施策2－主要事業 (4)新たな担い手と競争力の高い経営体の育成		

施策の評価と今後の推進方向等

【前年度までの主な取組み状況】

(1)産地の育成・強化による農畜産物のブランド力強化

○新時代に対応した稲作経営の推進

- ・気象条件・生育に対応した栽培管理講習会を実施した。
- ・「つや姫」の全量出荷基準達成のための研修会を実施した。
- ・「雪若丸」の栽培マニュアルに基づいた研修会や現地指導を実施した。
- ・省力・低コスト化に向け、直播栽培の展示ほを設置し、導入拡大を支援した。

○「やまがた野菜」等の野菜・花きの産地強化

【えだまめ】・講習会で、土づくり、排水対策、病害虫対策等について指導した。

- ・枝豆「ハッピーシリーズ」に組み入れる早生品種を1品種選抜した。
- ・ダイズシストセンチュウ対策実証ほを設置し、講習会で結果を生産者へ報告した。

【なす】・講習会で、基本技術の徹底について指導した。

- ・基肥一発施肥の実証ほを設置し、講習会で生産者へ情報提供した。

【すいか】・かん水チューブの普及推進、病害虫対策 (土壌病害、センチュウ対策等)、省力・低コスト技術確立 (安定多収化栽培技術の開発)、次世代リーダーの育成を行った。

【啓翁桜】・品質向上に向け環状剥皮、早期落葉枝の混入防止対策に関する研修会を実施した。

・新規栽培者確保のため、JAと連携して初心者向け講習会を実施した。

【消費拡大】・「むらやまの野菜料理フェア」を村山管内の協賛店15店舗で開催（11～12月）し、やまがた野菜等を使用した期間限定メニューを提供して、やまがた野菜等の周知と消費拡大を図った。

・「やまがた野菜」の利用拡大につなげるため、8品目の機能性分析調査を実施した。

○「多彩な果物産地村山」の活性化

【さくらんぼ】・凍霜害防止、結実確保に向けた巡回広報、品質向上に向けた講習会を実施した。

・市、JAでの求職者向けの研修会において、管理技術の習得を支援した。

・軽労的な仕立て方の普及拡大に向けた研修会を開催した。

・新品種「山形C12号」の幼木の適正管理について研修会を開催した。

【もも】・立枯れに強く高品質生産が可能な「ハイブリッド仕立て」マニュアルを活用し、健全な樹づくりを指導した。

【ぶどう「シャインマスカット」】・既存栽培者の技術指導に加え、新規栽培者に対する技術指導を強化した。

【すもも】（西村山地域）・地域育成品種の生産性向上のための着果管理技術指導と高品質果実生産に向けた適期収穫を指導した。

○むらやまの和牛評価向上

【畜産農家と耕種農家のマッチング強化、稲ホールクロップサイレージ・粳米サイレージ等の普及・利用拡大の推進】

・水田活用自給飼料生産拡大に向けた情報交換会、現地研修会を開催した。

【飼料用米等を活用した肥育牛の肉質分析等による和牛の評価向上】

・2年間で延べ約1,000頭分の肉質分析を実施した。

(2) 活力を生み出す中山間地域農業の振興

○高収益作物の導入促進

・基盤整備事業の調査地区等において、営農検討ワークショップを開催した。

○サル・イノシシ・クマ等農作物被害防止対策

・管内市町・JA等で構成する被害対策協議会により、研修会や情報交換を実施するとともに、侵入防止柵の設置や捕獲活動等の取組みに対する支援を行った。

(3) 多様な主体の連携による6次産業化の推進

○地域資源を活用した商品力の高い農産加工品創造

・むらやま農産加工交流会、農産加工実践者を対象としたスキルアップ研修会を開催した。

・専門家の指導による商品ディスプレイの研修会を開催した。

・ホームページ「村山旬の市」を通じた継続的な情報発信を行った。

○食品製造業者等による地域農産物の利用拡大

・平成29年度に実施した管内の中小の菓子製造業者等に対するアンケート調査で、県産農産物の利用意向のあった菓子製造業者・菓子店を対象に、より詳細な情報把握のため、農産物の品目・必要量等を聞き取った。

・「やまがた野菜」の付加価値創出による利用拡大を図るため、8品目の機能性分析調査を実施した。

○観光分野と連携した地域農産物の利用拡大

・「むらやまの野菜料理フェア」を村山管内の協賛店15店舗で開催（11～12月）し、やまがた野菜等を使用した期間限定メニューを提供して、やまがた野菜等の周知と消費拡大を図った。

- ・また、料理フェアを通じた仙台圏からの観光誘客と交流拡大のため、旅行企画商品への料理フェアの組み込みについて、やまがた広域観光協議会と連携し仙台圏の旅行エージェントに対して働きかけを行った。
- ・やまがた野菜の旬の情報を村山総合支庁ホームページ（村山旬の市）に掲載するとともに、各種広報媒体を活用して、広く情報発信を行った。

(4) 新たな担い手と競争力の高い経営体の育成

○新規就農者の育成

- ・市町等との連携による就農に関する普及啓発、就農相談の対応を行った。
- ・国の助成制度等の各種支援施策の活用を図った。

○農業経営のさらなる強化

- ・関係機関による農業経営の法人化や経営力の向上を支援する「村山地域農業経営支援チーム」及び「実践チーム」を設置した。
- ・法人化入門及び農業経営の発展を目指す農業経営支援研修会を開催した。
- ・各種補助事業による経営発展支援を行った。

〔評価・課題等〕

(1) 産地の育成・強化による農畜産物のブランド力強化

○新時代に対応した稲作経営の推進

- ・主食用米の需要が減少傾向にある中で、需要に応じた米生産の重要性がさらに高まっているため、米産地としての評価向上を図り、「売れる米づくり」を推進する。
- ・担い手への集約による規模拡大が進んでいるため、さらなる省力・低コスト化を図り、収益性の向上を図る必要がある。

○「やまがた野菜」等の野菜・花きの産地強化

【えだまめ】・早生品種の栽培特性が明らかになってきた。しかし、播種時期が従来の品種より早く、気象の影響を受けやすいため、より安定した栽培技術の確立が必要である。

- ・ダイズシストセンチュウについては、殺センチュウ剤や緑肥の活用で防除は可能であったが、年次変動もあるため、継続した効果の確認や生産者へのさらなる周知が必要である。

【なす】・基肥一発施肥では、高温の影響で肥料の溶出が早く、追肥が必要となった。

【すいか】・灌水設備設置率が50%を達成した。（目標50%）

- ・土壌病害虫対策実施率が100%を達成した。
- ・安定多収化栽培技術の実証ほを1か所設置した。また、作業時間が慣行対比で75%に短縮された。
- ・新規栽培者（3名）の定着率は100%となった。

【啓翁桜】・市場から評価が高いものの、需要に応じきれないため、生産量を増加させる必要がある。

- ・早期に新規栽培者が栽培技術を習得できるよう、継続した技術指導が必要である。

【消費拡大】・料理フェアについて、従来の開催時期（冬季）以外の季節の野菜を使用したフェアを開催する必要がある。

- ・料理フェアにおける料理提供数は、前年度（平成29年度）よりも増加し、やまがた野菜等への関心が高まっているが、参加者アンケートではフェア開催を店頭で知った方が多かったことから、効果的な周知方法を検討する必要がある。
- ・機能性分析調査の結果を適切に情報発信し利用拡大につなげる必要がある。

○「多彩な果物産地村山」の活性化

【さくらんぼ】・秀品率は目標を達成した。

- ・凍霜害対策の取組み拡大が必要である。

- ・生育に合わせた摘果、着色管理の理解を深めることが必要である。
- ・新品種「山形C12号」の期待は大きく、導入を契機に軽労的な仕立て方を導入する動きが見られる。

【もも】・最近1～2年の枯死、衰弱樹の発生は少ないが、強剪定の園地では枯死が多い。

【ぶどう「シャインマスカット」】・平成30年度に1ha、令和元年度に1haの団地化が計画されている。

- ・技術指導の強化が必要である。

【すもも】（西村山地域）・面積拡大が進んでいるが、生産量・果実品質が不安定である。

○むらやまの和牛評価向上

【畜産農家と耕種農家のマッチング強化、稲ホールクロップサイレージ・粳米サイレージ等の普及・利用拡大の推進】

- ・新たなマッチング協議会が1件組織された。
- ・飼料用米等の普及・拡大を図るため、引き続き畜産農家と耕種農家のマッチング意欲の喚起が必要である。

【飼料用米等を活用した肥育牛の肉質分析等による和牛の評価向上】

- ・肉質分析の結果、飼料用米を給与した肉用牛と給与しない肉用牛とで比較した場合、脂肪の質、甘味、うま味などの成分について大きな差はなく、従来どおりの肉質が保たれていると考えられる。
- ・今回の肉質分析で得られた情報を活用した普及・啓蒙が必要である。

(2) 活力を生み出す中山間地域農業の振興

○高収益作物の導入促進

- ・中山間地域等農業の持続的発展を図るため、水田農業においては米の生産コスト削減とともに、高収益作物を中心とした営農体系への転換が必要である。

○サル・イノシシ・クマ等農作物被害防止対策

- ・地域の実情に応じた効果的な対策に取り組むためには、市町を中心とした地域ぐるみの対策が必要であるが、指導する人材の養成や、取組効果の他地域への波及等、対策の広がりが必要である。

(3) 多様な主体の連携による6次産業化の推進

○地域資源を活用した商品力の高い農産加工品創造

- ・農産加工実践者による商品開発は進んできているが、商品力と販売力の強化に向けて継続的な支援が必要である。

○食品製造業者等による地域農産物の利用拡大

- ・菓子製造業者等に対するアンケートでは、県産農産物の使用について他店との差別化ができる等前向きな回答があった。また、菓子製造業者等への詳細な聞き取りにより、数社から具体的に使いたい県産農産物の品目、必要量等を確認することができた。
- ・機能性分析調査の結果について、適切に情報発信を行い利用拡大につなげる必要がある。

○観光分野と連携した地域農産物の利用拡大

- ・料理フェアにおける料理提供数は、前年度（平成29年度）に比べて大きく増加し、やまがた野菜等への関心が高まっているが、参加者の多くが県内者であった。
- ・また、仙台圏の旅行エージェントに対して働きかけを行ったが旅行企画商品への組入れは実現しなかった。
- ・これらのことから、県外（仙台圏）の消費者・観光業者を中心に、やまがた野菜等の認知度を高めることが必要である。

(4) 新たな担い手と競争力の高い経営体の育成

○新規就農者の育成

- ・農家数の減少、農業従事者の高齢化等を踏まえ、新規就農者の育成確保を更に進めていく必要がある。

○農業経営のさらなる強化

- ・農業の維持・発展のため、農業従事者の高齢化や米政策の見直し等に対応し、生産性・収益性の高い意欲ある農業者の育成が必要である。

〔今後の推進方向等〕

(1) 産地の育成・強化による農畜産物のブランド力強化

○新時代に対応した稲作経営の推進

- ・「つや姫」「雪若丸」をはじめとした村山地域産米の高品質・良食味米の安定生産を図る。
- ・担い手の規模拡大を図るため、ICTを活用したスマート農業や直播等の省力・低コスト技術の導入・拡大を図る。

○「やまがた野菜」等の野菜・花きの産地強化

- 【えだまめ】・気象や病害虫に左右されない安定生産を図る。 ・早生品種の導入による出荷期間の拡大を図る。
 - ・高品質、良食味な枝豆を生産するための食味分析に基づく栽培技術の改善を図る。
- 【なす】・基肥一発施肥による省力施肥技術の普及を図る。 ・天敵、リビングマルチを活用した環境にやさしい栽培技術の普及を図る。
- 【すいか】・すいか作業全般に見直しを行い、更なる省力、軽労化を図るとともに、個々の面積拡大を目指す。
- 【啓翁桜】・需要量の増に対応した、新規栽培者の確保と出荷本数の安定化を推進する。
 - ・JA等関係機関との連携により継続的な技術指導の推進を図る。
- 【消費拡大】・料理フェアの開催、パンフレット活用等により、季節ごとに異なる「やまがた野菜」等の魅力を実需者、消費者に効果的に発信する。
 - ・機能性分析調査の結果を活用し「やまがた野菜」の高付加価値化、消費拡大を推進する。

○「多彩な果物産地村山」の活性化

- 【さくらんぼ】・継続した防霜対策、結実確保と高品質果実生産を推進する。
 - ・市、JA等における雇用労働力確保の取組みへの支援及び技術指導を行う。 ・軽労的な仕立て方の普及推進を図る。
 - ・「山形C12号」の幼木の健全な生育確保を図る。
- 【もも】・健全な樹体づくりによる高品質生産の推進を図る。
- 【ぶどう「シャインマスカット」】・新規栽培者による生産の拡大を図る。
- 【すもも】(西村山地域)・地域育成品種(サンセプト、サンルージュ)を取り入れた産地の拡大を図る。

○むらやまの和牛評価向上

- 【畜産農家と耕種農家のマッチング強化、稲ホールクロップサイレージ・粳米サイレージ等の普及・利用拡大の推進】
 - ・耕畜連携を推進するために、耕種農家と畜産農家を対象とした現地研修等を通して、助言等を行う。
- 【飼料用米等を活用した肥育牛の肉質分析等による和牛の評価向上】
 - ・2年間の肉質分析の結果をもとに、畜産試験場と連携して引き続き解析を行い、飼料用米等の利用推進策を検討し利活用を推進する。

(2) 活力を生み出す中山間地域農業の振興

○高収益作物の導入促進

- ・基盤整備事業の新規採択を目指す地区においては、営農計画づくりに際してワークショップ等を開催し、高収益作物の導入・拡大を促進する。

○サル・イノシシ・クマ等農作物被害防止対策

- ・モデル地区における地域ぐるみの被害防止対策を支援するとともに、人材養成のための研修会を実施するなど、市町と連携しながら支援を行っていく。

(3) 多様な主体の連携による6次産業化の推進

○地域資源を活用した商品力の高い農産加工品創造

- ・農産加工実践者の加工技術・商品化技術の向上、販売力の強化支援、実践者間の情報交流促進を行う。

○食品製造業者等による地域農産物の利用拡大

- ・アンケート等の結果をもとに、菓子製造業者等のニーズに対応可能と思われるものから、重点品目等を絞り込み、菓子製造業者等と生産者間のマッチングを行い、早期の取引成立を目指す。
- ・支援機関（食産業クラスター協議会、農業総合研究センター食品加工支援ラボ等）との連携によるコーディネートを実施する。
- ・地域農産物（やまがた野菜）の機能性に着目した付加価値創出により利用拡大を促進する。

○観光分野と連携した地域農産物の利用拡大

- ・「料理フェア」等の機会を利用し、県外観光事業者等に村山地域の農産物の魅力を知ってもらうとともに、活用に向けた具体的な提案を実施していく。

(4) 新たな担い手と競争力の高い経営体の育成

○新規就農者の育成

- ・新規就農施策の活用促進による青年の就農・定着強化を図る。

○農業経営のさらなる強化

- ・農業経営支援（実践）チームによる経営体の発展段階に応じた法人化や経営力向上への支援、農地集積等を通じたトップランナーの育成を行う。

〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕

(1) 産地の育成・強化による農畜産物のブランド力強化

○新時代に対応した稲作経営の推進

- ・気象条件・生育に対応したタイムリーな栽培管理技術情報の提供
- ・「つや姫」全量出荷基準達成に向けた講習会開催、個別指導
- ・「雪若丸」の収量と食味両立のための情報提供や重点指導
- ・直播栽培の安定生産に向けた技術支援
- ・飼料用米の低コスト多収技術の普及定着に向けた現地指導

○「やまがた野菜」等の野菜・花きの産地強化

- 【えだまめ】・気象条件、生育、病害虫発生状況に応じた栽培だより等の情報提供
- ・マルチ活用、肥培管理の改善による早生品種の安定栽培技術の確立
- ・ダイズシストセンチュウ、コガネムシ幼虫対策実証ほを設置
- ・食味分析（スクロース、遊離アミノ酸）による栽培技術改善指導

- 【なす】・基肥一発施肥による省力施肥技術の確立
- ・天敵を活用したハダニ類（難防除病害虫）の防除技術の確立

- 【すいか】・スマート農業加速化事業（国庫）での、最新の機器やA I 等の実証による、作業の軽労化、時間の短縮

- 【啓翁桜】・出荷品質の維持に向け、早期落葉枝混入防止や出荷時の選別の徹底を指導
- ・新規導入に向けた栽培技術研修会や現地視察の実施

- 【消費拡大】・「料理フェア」を冬季のほか、夏野菜のシーズンも開催（年2回）

- ・県政広報番組やコミュニティFM放送、SNS、県関連ホームページ（「村山旬の市」等）、フリーペーパー等各種媒体を活用し、幅広い層に向けて「料理フェア」及び「やまがた野菜」等の情報を発信
- ・「やまがた野菜パンフレット」改訂に合わせ機能性情報を掲載

○「多彩な果物産地村山」の活性化

- 【さくらんぼ】・凍霜害防止、結実確保、高品質果実生産のための巡回広報、講習会の実施

- ・求職者向けの管理技術習得支援
- ・「軽労的な仕立て方導入の手引き」を活用した普及推進

- ・「山形C12号」の幼木の適正管理指導の強化

- 【もも】・「ハイブリッド仕立て」の理解の推進、切り過ぎない剪定の指導

- 【ぶどう「シャインマスカット」】・新規栽培者に対する栽培技術習得を指導

- 【すもも】（西村山地域）・地域育成品種の特性に合った栽培管理技術の指導と、品質の高位平準化に向けた新規栽培者への重点指導

○むらやまの和牛評価向上

【畜産農家と耕種農家のマッチング強化、稲ホールクロップサイレージ・粳米サイレージ等の普及・利用拡大の推進】

- ・粳米サイレージ、稲ホールクロップサイレージの利活用に関する畜産農家と耕種農家のマッチング強化のための現地研修会を開催

【飼料用米等を活用した肥育牛の肉質分析等による和牛の評価向上】

- ・肉質分析で得られた情報を活用し飼料用米等利用を普及・啓蒙

(2) 活力を生み出す中山間地域農業の振興

○高収益作物の導入促進

- ・基盤整備を契機としたワークショップ開催等、営農計画の策定支援

○サル・イノシシ・クマ等農作物被害防止対策

- ・国の助成制度活用や市町連携による鳥獣被害防止対策の実施
- ・「サル・イノシシ・クマ等農作物被害対策協議会」等による研修会の開催
- ・モデル地区における被害対策への支援

(3) 多様な主体の連携による6次産業化の推進

○地域資源を活用した商品力の高い農産加工品創造

- ・むらやま農産加工交流会の開催
- ・共通課題解決研修会の開催
- ・「食品加工支援ラボ」の活用による商品化支援
- ・コンクール、商談会への出展誘導
- ・ホームページ「村山旬の市」を通じた継続的な情報発信

○食品製造業者等による地域農産物の利用拡大

- ・菓子製造業者等による産地見学・交流会の開催
- ・支援機関との連携によるコーディネート
- ・「やまがた野菜パンフレット」改訂に合わせ機能性情報を掲載

○観光分野と連携した地域農産物の利用拡大

- ・「料理フェア」を冬季のほか、夏野菜のシーズンも開催（年2回）
- ・やまがた広域観光協議会と連携し旅行エージェントによる旅行商品企画化の働きかけと各種ツアー等への参画、仙台圏でのイベントを利用したPRの実施
- ・各種広報媒体を活用して「やまがた野菜」等に関する旬の情報を提供

(4) 新たな担い手と競争力の高い経営体の育成

○新規就農者の育成

- ・国の助成制度の活用促進
- ・市町との連携による新規就農支援施策の情報提供の強化

○農業経営のさらなる強化

- ・地域農業を牽引する経営体の育成・強化に向けた支援(実践) チームによる支援
- ・「人・農地プラン」の見直し支援による中心的な経営体への農地集積の推進
- ・補助事業や研修会等を通じたトップランナーの育成

(部局運営プログラム個表)

村山総合支庁				
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値 (H30年度)	
3	(1) 「むらやま森林ノミクス」の推進	①西山杉素材生産量	24,000m ³ /年	26,000m ³ /年
			29,000m ³ (H29年度)	
	②山菜・きのこの生産量	532 t	540 t	
		483 t (H29年度)		
(2) 再生可能エネルギーの普及促進	再生可能エネルギーの新たな導入に向けた研修会等の参加人数 (H29～R2年度累計)	320人	480人	
		356人 (H30年度)		
短期APにおける位置付け		テーマ1－施策3－主要事業(1)「むらやま森林ノミクス」の推進 テーマ1－施策3－主要事業(2)再生可能エネルギーの普及促進		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

(1) 「むらやま森林ノミクス」の推進

○「西山杉」の活用による地域の林業・木材産業の振興

- ・西山杉利活用コンソーシアムを中心に、素材生産システムの効率化のための研修会開催や、人工乾燥施設の視察研修を実施、また芸工大主催の芸術祭でのPRや、2018グッドデザイン賞受賞展で「さんもん」展示を行ったほか、県政広報番組で地域の林業・製材業のPRを実施した。

○「木育」の推進

- ・木育推進協議会(教育、木工、行政等)を組織して木育プログラムの検討を行い、むらやま版木育プログラムを開発(第1弾:サクランボ等の木を使った箸づくり、第2弾:独楽づくり、森のお守りづくり、拍子木づくり)

○山菜・きのこを活かした地域活性化

- ・生産基盤・施設整備に対する補助やワラビや原木ナメコなどの生産技術に関する研修会の開催により生産者を支援するとともに、きのこの消費拡大に向けて、消費者アンケート調査を行った。

(2) 再生可能エネルギーの普及促進

○村山の地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入促進

- ・管内14市町と庁内関係課で構成する村山地域エネルギー戦略推進協議会を開催し、情報の共有化を図り、地域特性に応じた再生可能エネルギーの利活用及び導入の可能性について検討を行った。
- ・庁内関係課による連絡調整会議を開催し、利活用及び導入状況についての情報交換や普及促進に向けた課題整理を行った。
- ・先進事例を学ぶ各種の研修会等を開催するとともに、事業者に対して廃棄物のエネルギー利用に向けた検討を支援するなど、普及啓発を図った。
- ・木質バイオマス燃料の需要拡大のため、家づくりネットワーク等と連携した普及啓発や、県林業まつりや大江町味覚まつり等で木質バイオマスのPRを行った。
- ・また、管内の木質バイオマス燃料に係る需給実態や今後の需要が見込まれる小規模事業者におけるボイラー等の需要実態調査を行った。

〔評価・課題等〕

(1) 「むらやま森林ノミクス」の推進

- 「西山杉」の活用による地域の林業・木材産業の振興
 - ・西山杉の生産量の拡大や品質規格が明確な製品の安定供給など製材加工体制の強化、建築用材としての需要の拡大、家具やインテリア等での積極的な利用、ブランド化に向けた普及啓発などが求められている。
- 「木育」の推進
 - ・日常生活の中で身近に木に触れる機会が少なくなり、木や森林を学ぶ機会が減っていることから、木を使うことの大切さや人との関わりについて理解を深める「木育」を普及啓発していく必要がある。
- 山菜・きのこを活かした地域活性化
 - ・村山地域の特産林産物は露地栽培が主体で生産規模が小さいうえ、自家消費や直売所での販売が多く収入が少ない。

(2) 再生可能エネルギーの普及促進

- 村山の地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入促進
 - ・県内における再エネ種別の普及状況は、太陽光発電、中小水力発電及びバイオマス発電が堅調な一方、風力発電及び熱源利用が低調であり、熱利用等を含め地域特性に応じた再エネ導入に向けた普及啓発等が必要である。
 - ・事業者への再生可能エネルギーの導入を拡大するため、可能性のある事業者に対し、採算性確保に向けたコスト低減に関する情報等を提供していく必要がある。
 - ・認知度向上による利用者の拡大を図るとともに、利用者等に対する木質バイオマスに関する情報の発信、木質バイオマス燃料の安定供給を図る必要がある。

〔今後の推進方向等〕

(1) 「むらやま森林ノミクス」の推進

- 「西山杉」の活用による地域の林業・木材産業の振興
 - ・西山杉利活用推進コンソーシアムを中心に、生産基盤の整備による生産振興や、住宅・公共施設・民間施設での利用拡大、情報発信力の強化等によるブランド化を図っていく。
- 「木育」の推進
 - ・日常生活の身近なところで地域の木材を使う取組みを推進する。
- 山菜・きのこを活かした地域活性化
 - ・特産林産物の生産振興による地域活性化に向け、高品質安定生産体制の構築や付加価値化に向けた情報発信や地域観光との連携等への支援等に取り組む。

(2) 再生可能エネルギーの普及促進

- 村山の地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入促進
 - ・管内市町等との情報交換を密にし、連携を深め、事業の芽だしを図る。
 - ・有識者を招いての先進事例紹介等の研修会等を開催することにより、採算性を確保するためのコスト低減や利活用方法等に関する様々な情報を提供し、熱利用を含めた再生可能エネルギー導入の可能性を拡大する。
 - ・木質バイオマス燃料の供給体制の強化及び生産者・販売者・需要者の認知度向上により地域材の利用促進を図る。

〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕

(1) 「むらやま森林ノミクス」の推進

- 「西山杉」の活用による地域の林業・木材産業の振興
 - ・高性能林業機械等の導入等による素材生産システムの効率化
 - ・天然乾燥材ストックヤード、及び人工乾燥施設整備の検討等
 - ・県産認証材使用住宅及び家づくりネットワークへの支援
 - ・林業まつり等のイベントで西山杉のPR
- 「木育」の推進
 - ・木育体験プログラムの継続開発（第3弾）と冊子等による普及啓発
 - ・木育の普及と体験プログラムの開発・試行・検証を行う、むらやま版・木育推進協議会を開催
 - ・県民の森森林学習館に木育展示ブースを新設
- 山菜・きのこを活かした地域活性化
 - ・生産技術の向上に向けた講習会の開催
 - ・栽培・加工・販売施設の整備支援
 - ・山形県山菜・きのこ振興会の消費拡大専用ホームページを活用し、情報発信の強化など積極的なPR活動を展開

(2) 再生可能エネルギーの普及促進

- 村山の地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入促進
 - ・エネルギー戦略推進協議会や連絡調整会議を通じた情報の共有化や導入可能性の検討
 - ・先進事例紹介等の研修会等を開催し、熱利用を含めた再エネの普及啓発等に努めるとともに、導入に向けた事業の芽だしを促進
 - ・家づくりネットワーク等と連携した木質バイオマスの普及啓発
 - ・木質燃焼機器の展示による認知度向上
 - ・木質バイオマス燃焼機器の導入を検討している市町、企業等を対象としたアドバイザー派遣

(部局運営プログラム個表)

		村山総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値 (H30年度)	
4	(1) 仙台圏との連携促進	市町を起点とした交流連携の取組み及び県境を越えた地域間交流の取組み件数 (新規及び拡充) (累計)	6 件	9 件
			8 件 (H30年度)	
	(2) 地域資源活用による仙台圏からの誘客促進	さくらんぼ観光果樹園の入込数 (県外客)	433千人	437千人
			401.7千人 (H30年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ2－施策1－主要事業 (1) 仙台圏との連携促進 テーマ2－施策1－主要事業 (2) 地域資源活用による仙台圏からの誘客促進		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

(1) 仙台圏との連携促進

○市町を起点とした広域連携の取組みの発展

- ・仙山圏28市町村による行政間の交流連携組織である「仙山交流連携促進会議」を山形県・宮城県で交互に開催しているが、平成30年度は本県が当番となり、11月に「交流人口の拡大」をテーマに開催した。さらに、関山街道の歴史的・文化的価値を活用した地域間交流や地域の活性化に結びつけていくためのシンポジウムを開催した。
- ・国道48号と国道347号を活用した仙台圏からの周遊観光を促進するため、「広域観光の推進」をテーマに掲げ、仙台圏を中心に「仙台となり村」としてパンフレットやホームページ・SNS等による情報発信を実施した。

○民間等による自立的な地域間交流の促進

- ・山形・仙台広域交流推進協議会への参画を通して産業界による仙山交流の普及啓発活動へ支援した。

(2) 地域資源活用による仙台圏からの誘客促進

○誘客活動の充実

- ・仙台圏からの誘客に向け、季節に応じた仙台市内でのキャンペーン活動の実施やフリーペーパー等を活用した情報発信を通じて、旬の観光情報のPRを行った。

○観光地域づくりのスキルアップ支援

- ・市町及び観光協会が、地域の観光資源を提案し、そのブラッシュアップについてアドバイスを受けるため、旅行会社の企画担当者を招聘し、意見交換会や現地視察を実施した。
- ・提案あった企画を試行的にツアーとして催行した参加旅行会社に、ツアー試行経費を支援した。

〔評価・課題等〕

(1) 仙台圏との連携促進

- ・村山地域の14市町がそれぞれ仙台圏の市町村との交流に取り組んでおり、行政主体による交流は着実に進んでいる。また、物産についても交流が定着してきており、新たな取組みが実施されるなど一定の成果が上がっている。

(2) 地域資源活用による仙台圏からの誘客促進

○誘客活動の充実

- ・ さくらんぼ狩り、紅花、そば、ワイン、雛、収穫体験など、その季節の観光素材を適時にキャンペーン活動やフリーペーパー等を活用して売り込むことにより、仙台圏からの個人客の来訪につながっている。
- ・ 一方、観光情報の入手の方法は多様化していることから、時代やニーズにあわせた様々な情報発信の手段を組み合わせ、より多くの方に村山地域の魅力が伝わるようにする必要がある。

○観光地域づくりのスキルアップ支援

- ・ 旅行会社の企画担当者に地域の様々な観光資源を紹介することができた。
- ・ ツアー試行にあたっては、期間が冬季にあたってしまい、集客面で苦戦したため、実施時期を工夫する必要がある。

〔今後の推進方向等〕

(1) 仙台圏との連携促進

- ・ 民間ベースで進む交流の拡大などの状況の変化を踏まえ、これまでの成果やストックを活かしながら、市町を起点とした交流連携の取組み等への支援に重点化していく。

(2) 地域資源活用による仙台圏からの誘客促進

○誘客活動の充実

- ・ さくらんぼ狩り、紅花、そば、ワイン、雛、収穫体験など、旬の山形の魅力を、引き続き仙台圏に向けて発信していく。
- ・ 情報発信については、紙媒体以外の発信方法についても、検討を行う。

○観光地域づくりのスキルアップ支援

- ・ 消費者が求める魅力ある着地型旅行企画とするため、旅行会社の企画担当者から市町や観光協会がアドバイスを受けるブラッシュアップの場を引き続き設ける。

〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕

(1) 仙台圏との連携促進

○市町を起点とした広域連携の取組みの発展

- ・ 行政間の交流連携組織である仙山交流連携促進会議の開催（事務局は両県が隔年で担当、R1は宮城県）
- ・ 関係市・県で組織する推進会議による関山街道に関する村山地域及び宮城県側の地域との交流の場の設定等、地域住民をまき込んだ取組みの促進
- ・ 国道347号の通年通行を契機とした、地域間交流の促進を目的とした関係市町との研究会の開催
- ・ 仙台圏及び村山地域における市町村を対象とした防災に関する情報交換・意見交換の開催

○民間等による自立的な地域間交流の促進

- ・ 産学分野における大学等民間主体の組織による交流連携の取組みへの支援
- ・ 県主催事業との併催にかかる調整やイベント広報への協力

(2) 地域資源活用による仙台圏からの誘客促進

○誘客活動の充実

- ・ 時期を捉えた仙台市内でのキャンペーン活動やフリーペーパー等による情報発信を継続
- ・ 国内外への情報発信を効果的に行うため、インターネットやSNSによる情報発信を強化し、メインの素材となる各市町合同のPR動画を作成

○観光地域づくりのスキルアップ支援

- ・ 旅行会社の企画担当者を招聘し、意見交換会や現地視察等を含めたブラッシュアップの場を設置
- ・ 着地型旅行企画としての定着を図るため、ツアー試行経費を引き続き支援

(部局運営プログラム個表)

村山総合支庁				
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値 (H30年度)	
5	(1) 他地域との連携による観光誘客の拡大	産業観光企画への参加者数	41千人	44千人 (64千人)
			63千人 (H30年度)	
	(2) インバウンドの誘客拡大	外国人旅行者受入数	77,000人	92,000人 (140,000人)
			130,202人 (H30年速報値)	
短期APにおける位置付け		テーマ2－施策2－主要事業(1) 他地域との連携による観光誘客の拡大 テーマ2－施策2－主要事業(2) インバウンドの誘客拡大		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

- (1) 他地域との連携による観光誘客の拡大
- 多様なテーマでの広域周遊企画の展開
 - ・工場見学と直営店でのショッピングをセットにした産業観光「メイド・イン・ヤマガタとの出会い」をモノづくり関連企業10社及び「食関連」企業7社と連携して実施した。
 - ・ワイナリー6社と連携した広域周遊企画を実施した。
 - 北関東地域における誘客活動の推進
 - ・北関東のサービスエリア・パーキングエリア等でのキャンペーン活動へ参加した。
 - ・セールスチームによる北関東周辺でのセールス活動を年2回実施した。
- (2) インバウンドの誘客拡大
- 受入態勢の整備と知名度向上の推進
 - ・仙台市と連携して、台湾から発信力の高いメディアを招請し、Webメディア、SNS等での情報発信を実施した。
 - ・外国の方から関心が高いスノーシュー体験について、ガイドへの外国人対応研修の実施や、レンタル等案内表示の多言語化など、外国人の受入態勢を整備した。

〔評価・課題等〕

- (1) 他地域との連携による観光誘客の拡大
- 多様なテーマでの広域周遊企画の展開
 - ・本県の技術力の高いモノづくり産業を観光資源として活用する産業観光「メイド・イン・ヤマガタとの出会い」について、平成29年度より置賜地域と連携し、他地域の優れた企業からも協力を得るなど内容の充実を図った。
 - ・日本遺産・日本農業遺産に認定された「紅花」など、他地域と連携することで、よりブラッシュアップできる地域資源については、積極的に連携して、観光素材として磨き上げを行っていく必要がある。

○北関東地域における誘客活動の推進

- ・夏期に実施したセールス活動により、山形県バスツアー旅行応援助成金を活用した冬季期間のバスツアーの催行につながったが、当該助成制度の終了に伴い、セールス内容の再検討が必要である。

(2) インバウンドの誘客拡大

○受入態勢の整備と知名度向上の推進

- ・本県の外国人観光客の受入状況は、増加傾向にあるものの、全国的な流れからは、大きく遅れをとっている。
- ・村山地域の観光資源の魅力が外国人観光客にも伝わるような受入環境の整備が必要である。

【今後の推進方向等】

(1) 他地域との連携による観光誘客の拡大

○多様なテーマでの広域周遊企画の展開

- ・他地域と連携しながら、引き続き産業観光やワインツーリズムなどを広域で展開する。
- ・日本遺産「山寺と紅花」を村山地域の知名度向上へ活用し、県内における紅花の主要な産地でもある白鷹町等とも連携しながら、観光誘客につなげる。

○北関東地域における誘客活動の推進

- ・東北中央自動車道延伸の効果や観光資源を魅力的に発信する内容とするなど、官民協働でセールスの内容や手法を検討し、隣県及び北関東周辺への誘客拡大に力を入れて取り組む。

(2) インバウンドの誘客拡大

○受入態勢の整備と知名度向上の推進

- ・国内観光客はもとより、外国人観光客も快適に周遊観光できるよう、市町や観光協会と連携しながら、利便性の向上と受入態勢の整備を図り、それらの情報を発信する。

【令和元年度の主な取組項目と事務事業】

(1) 他地域との連携による観光誘客の拡大

○多様なテーマでの広域周遊企画の展開

- ・産業観光「メイド・イン・ヤマガタとの出会い」の継続
- ・日本遺産「山寺と紅花」を活用した広域周遊観光の推進
- ・ワインツーリズム事業の継続

○北関東地域における誘客活動の推進

- ・機会を捉えて、北関東のサービスエリア・パーキングエリア等でのキャンペーン活動への参加
- ・引き続き、セールスチームによる北関東周辺でのセールス活動等の実施

(2) インバウンドの誘客拡大

○受入態勢の整備と知名度向上の推進

- ・外国の個人旅行客が仙台空港から山形駅行の直行バスを利用するにあたり、利便性の向上を図るため、直通バスが到着した時間に合わせて出発するタクシープランを造成
- ・メディアやインフルエンサーを招請し、タクシープランを活用した周遊観光を情報発信

(部局運営プログラム個表)

		村山総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値 (H30年度)	
6	(1) 市町間広域連携への支援	連携支援サポートチームの活動による市町連携の新たな取組み件数	2件	2件
			2件 (平成30年度)	
6	(2) 持続的な地域社会の形成に向けた活力ある地域づくりの推進	住民主体による新たな地域づくりに取り組む団体数	3件	3件
			2件 (平成30年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ3－施策1－主要事業 (1) 市町間広域連携への支援 テーマ3－施策1－主要事業 (2) 持続的な地域社会の形成に向けた活力ある地域づくりの推進		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

(1) 市町間広域連携への支援

○連携中枢都市圏形成への支援

- ・モデルテーマ（地域公共交通対策）による山形市と関係市町との主体的な連携の取組みを支援するための研究会や、移住促進をテーマとした勉強会を開催した。

○西村山地域における市町間広域連携の促進支援

- ・平成29年7月に1市4町と設立した西村山地域広域連携協議会で、高校生の部活動終了後の下校手段確保に向けた夜間の路線バス運行による需要調査事業について、必要な見直しをした上で継続実施するとともに、高校生の通学を目的とした路線バス定期券購入経費をモデル的に助成した。また、1月下旬には管内4高校の通学手段実態調査を実施した。
- ・管内4高校で「ふるさと教育」を推進するための教材（パワーポイントデータ）を作成し各校に提供した。

○北村山地域における市町間連携の支援

- ・北村山地域の市町等が連携して地域課題への対応に取り組むため「北村山地域連携推進研究会」を組織し、仙台圏を中心に「仙台となり村」としてパンフレットやホームページ・SNS等による情報発信を実施した。
- ・国道347号の通年通行を契機とした地域間交流拡大を図るためのフォーラムを開催した。

○東北中央自動車道を活用した地域間交流の促進

- ・南東北3県の県庁所在地が環状高速道路でつながる好機を、村山地域への更なる観光誘客や企業進出等に結び付けるため、開通PRうちわを作成し山形花笠まつり、日本一の芋煮会フェスティバル等で来訪者へ配布した。
- ・南東北3県の県庁所在地が環状高速道路でつながる好機を山形県・村山地域の観光誘客や地域産業の活性化につなげるため、国土交通省山形河川国道事務所とも連携し、「東北中央自動車道による地域活性化シンポジウム」を企画・開催し、整備効果等を活かした地域づくりについて理解を深めた。

(2) 持続的な地域社会の形成に向けた活力ある地域づくりの推進

○地域づくり活動を支える人材の育成

・地域運営組織形成の取組みに関する地域住民の意欲喚起と取組みへの参画拡大を図ることを目的として、地域づくりに関する先進的な取組み事例を紹介する「地域未来フォーラム」を開催した。

○地域主体による地域づくり活動の推進

・地域課題解決のため、2地区において大学生で構成されるグループに実態調査を委託し、地域の課題抽出や地域主体の課題解決に向けた検討を行った。また、実態調査の結果を踏まえた地域主体の実践活動に取組む1団体に対して助成を行った。

〔評価・課題等〕

(1) 市町間広域連携への支援

○連携中枢都市圏形成に向けた取組みは山形市が主導で進められてきている状況。今後は管内市町の課題や連携に対するニーズを把握し、新たなテーマで支援を行っていく。

○西村山地域におけるバス需要調査事業については、通学定期券購入の助成を併せて行ってもなお乗車実績の伸びは見られず、また、通学実態調査から家族による自家用車送迎の割合が非常に高い事が確認されたこと等を含め、改めて西村山地域の公共交通の課題を集約し、検討していく必要がある。

○北村山地域においては、市町間広域連携の初めての取組みとして、「広域観光の推進」をモデルテーマに設定し、具体化に向けた取組みを支援してきた。モデルテーマ以外の共通する地域課題への対応も求められている。

○東北中央自動車道を活用した地域間交流の促進

・開通PRのうちわのデザインを広報主要テーマである東北中央自動車道と日本遺産の共通広報素材とする、これまで見られなかった新たな取組みを展開した。

・観光誘客等による地域活性化を図るには、県内はもとより宮城県・福島県などの他県に向け、開通区間や効果・やまがたの魅力等をより積極的かつ効果的にPRする必要がある。

(2) 持続的な地域社会の形成に向けた活力ある地域づくりの推進

○地域づくり活動を支える人材の育成

・それぞれの地域でその魅力を再認識し、地域に誇りを持つ機運が高まっており、地域づくりに取り組む個人や団体が増加しつつある一方、少子高齢化や人口減少により地域の活力が低下し、地域づくりの担い手の確保や人材育成が難しい地域も増えている。

○地域主体による地域づくり活動の推進

・少子高齢化等により地域の活力低下に悩む地域は多いが、担い手の不足や資金不足等のため、なかなか地域活動に取り組めない地域がある。

〔今後の推進方向等〕

(1) 市町間広域連携への支援

○平成31年4月の山形市の中核市移行後の速やかな連携中枢都市圏形成に向け、山形市と関係市町との連携の取組みの検討に対する支援を行っていく。

○西村山地域においては、これまでの調査結果などを踏まえ、西村山地域における公共交通に係る情報や課題を集約し、市町間の連携の可能性を含め、今後の交通体系の在り方の方向性や実践手法などを検討していく。また、市町において喫緊の課題となっている人口減少対策として高校生をターゲットとしたふるさと教育について、管内高校の取組みを市町や関係機関と連携し支援していく。

○北村山地域における「広域観光の推進」については、引き続き「仙台となり村」の定着・周遊観光促進に向けた取組みを支援していく。共通する地域課題への対応として新たな連携テーマに「若者定着・回帰促進」を設定し、支援していく。

○東北中央自動車道の福島ジャンクションから東根北インター間の平成30年度開通を、人や物の交流拡大につなげるため、開通効果を広くPRする。

(2) 持続的な地域社会の形成に向けた活力ある地域づくりの推進

○地域づくり活動を支える人材の育成

・地域づくりの担い手の育成と地域活性化の取組みを推進していく。

○地域主体による地域づくり活動の推進

・コミュニティ機能の低下等の地域課題の解決に向けて、県内大学の知見を活用した地域主体の実践活動を支援していく。

〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕

(1) 市町間広域連携への支援

○東南村山地域における市町間連携の支援

・市町連携の取組みにかかる勉強会の開催、移住促進に向けたアテンドツアーの実施

○西村山地域における市町間連携の支援

・管内4高校におけるふるさと教育の実践支援（専門講師派遣、教材のポイントをまとめた印刷物の作成・配布、ふるさと教育推進会議の開催）

・西村山地域の交通体系のあり方・実践手法の検討（市町営バスの連携検討、公共交通のあり方の検討）

○北村山地域における市町間連携の支援

・仙台圏をメインターゲットにパンフレット・ホームページ・SNS等による「仙台となり村」の情報発信、国道347号通年通行を契機とした地域間交流拡大を目的としたフォーラムの開催、北村山ファンクラブ制度導入に向けた検討

・若者定着・回帰促進に向けた勉強会の開催

○東北中央自動車道を活用した地域間交流の促進

・開通のメリット・イベント・名所名跡などの観光情報などを盛り込んだデザインボックスティッシュを、県内外の交流拠点施設等で据置・配布することにより、高速環状ネットワークの利用を促進

・開通のメリット・イベント・名所名跡などの観光情報などを盛り込んだうちわを、県を代表するイベント（山形花笠まつり、日本一の芋煮会フェスティバル等）で配布することにより、高速環状ネットワークの利用を促進

(2) 持続的な地域社会の形成に向けた活力ある地域づくりの推進

○地域づくり活動を支える人材の育成

・アドバイザー派遣事業の実施

○地域主体による地域づくり活動の推進

・県内大学の知見を活用した地域主体の実践活動を支援する事業の実施

(部局運営プログラム個表)

		村山総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値 (H30年度)	
7	(1) 管内市町との連携強化による地域防災力の向上	地域防災計画を見直し、充実させた管内市町の数	5市町	6市町
			5市町 (H30年度)	
	(2) 地域における雪対策の推進	中高生・大学生の除雪ボランティア参加者数	240人	240人
				304人 (H30年度)
	(3) 社会インフラの整備・管理を担う人材の育成	各種技術講習会・現場研修会に参加した市町職員数 (累計)	60人	90人
			(115人)	(217人)
				187人 (H30年度)
短期APにおける位置付け		テーマ3－施策2－主要事業 (1) 管内市町との連携強化による地域防災力の向上 テーマ3－施策2－主要事業 (2) 地域における雪対策の推進 テーマ3－施策2－主要事業 (3) 社会インフラの整備・管理を担う人材の育成		

施策の評価と今後の推進方向等

【前年度までの主な取組み状況】

(1) 管内市町との連携強化による地域防災力の向上

○村山総合支庁管内の市町による地域防災計画の修正促進

- ・管内市町防災・危機管理担当課長会議を開催し、市町「地域防災計画」の修正に係る課題、自主防災組織の活動強化等をテーマに意見・情報交換を実施した。
- ・市町における「地域防災計画」の修正促進に向けた研修会を開催した。

○自主防災組織の設置促進、活動活性化

- ・自主防災組織のリーダー等を対象とした研修会を開催した。
- ・自主防災組織や町内会等を対象とした職員による出前講座を実施した。

(2) 地域における雪対策の推進

○安全な雪下ろし作業及び除雪作業の普及促進

- ・管内の市町、公共施設、医療機関、薬局、スーパー、ホームセンター等へ、過去の雪害事故の発生原因等を踏まえた雪害事故防止周知啓発ポスター・チラシ等を配布した。
- ・管内スーパー2店舗で街頭啓発を実施した。
- ・中学校生徒による北村山版雪害事故防止アナウンスを作成し、広報車による啓発を実施した。(12～2月 延べ18回)

○雪処理担い手の確保

- ・中高生等の除雪ボランティア実施に向け、関係機関の調整等の支援を行った。また、中高生等の除雪ボランティア活動参加促進のため、ボランティア活動体験をまとめたパンフレットを作成し、管内12中学校・3高等学校・1特別支援学校に配布した。
- ・市町や関係機関と連携し、地域外からの大学生・企業CSRによる除雪ボランティア受入れを支援した。(大学生除雪ボランティアは小雪のため中止)
- ・地域住民の協力による除排雪体制づくりを推進するため、東根市・大石田町において、除排雪時の雪害事故防止に関する勉強会を開催した。

・建設部と共に村山市内2地区（河島山、袖崎）における官民協働除排雪の実施（除排雪作業は小雪のため中止）に向けた支援を行った。

(3) 社会インフラの整備・管理を担う人材の育成

○市町土木技術職員の技能・知識の習得支援

・ダム管理（蔵王ダム）、橋梁架設（荒谷橋）、建築（山形文化総合芸術館）などの専門的知識習得が必要な工事について現場研修会を開催したほか、労働災害防止など日頃から身につけておくべき業務上の心構えやスキルを学ぶ座学研修会等を開催した。

〔評価・課題等〕

(1) 管内市町との連携強化による地域防災力の向上

○地域防災計画の修正が行われない市町では、関係業務に要する人員や予算の不足が課題となっている。

○自主防災組織については、研修会や出前講座の実施、市町による地域への働きかけなどの結果、組織率が平成30年12月末現在で89.5%に向上した。

(2) 地域における雪対策の推進

○高齢者の雪下ろし・除排雪に伴う雪害事故が多く発生している。

○高齢者世帯や雪処理を外注する世帯の割合が増加する一方、住民や建設業従事者等の地域の雪処理の担い手が減少している。

(3) 社会インフラの整備・管理を担う人材の育成

○平成30年度の技術講習会・現場研修会に参加した市町職員数は102人であり、H29からH30の累計数は187人となり、H30の計画値115人を大きく超え、土木技術の進展などを背景に研修への需要は高まっている。

○管内各市町において社会インフラの適正な整備・管理を行うためには、技術力向上を継続して図ることが必要である。

〔今後の推進方向等〕

(1) 管内市町との連携強化による地域防災力の向上

○地域防災計画の修正促進に向けて、市町の課題に応じた情報提供や研修等を行う。

○地域防災力の向上に向けて、自主防災組織の組織率の一層の向上や既存組織の活動活性化を図る。

(2) 地域における雪対策の推進

○過去の雪害事故の発生原因等を踏まえた事故防止啓発活動等により、安全な雪下ろし作業及び除排雪作業の普及促進を図る。

○中高生等の除雪ボランティア活動参加促進等、地域住民の協力による除排雪体制づくりを推進するとともに、地域外からの除雪ボランティア受入れ支援等により、雪処理担い手の確保を図る。

(3) 社会インフラの整備・管理を担う人材の育成

○管内市町との連携・支援策として、土木技術職員の技術力向上を支援する。技術力向上支援を通して、インフラの適正な整備・管理につなげる。

〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕

(1) 管内市町との連携強化による地域防災力の向上

○村山総合支庁管内の市町による地域防災計画の修正促進

・管内市町防災・危機管理担当課長会議を開催し、市町「地域防災計画」の修正に係る課題、自主防災組織の活動強化等をテーマに意見・情報交換を実施

・市町における「地域防災計画」の修正促進に向けた研修会を開催し、有識者・専門家による講演、先進事例の発表等を実施

○自主防災組織の設置促進、活動活性化

・自主防災組織のリーダー等を対象とした研修会の開催

・自主防災組織や町内会等を対象とした職員による出前講座の実施

- ・組織率の低い市町に対し、個別の市町の実情を把握し、「山形県防災アドバイザー」の活用など、重点的な働きかけを実施

(2) 地域における雪対策の推進

○安全な雪下ろし作業及び除排雪作業の普及促進

- ・過去の雪害事故の発生原因等を踏まえた雪害事故防止啓発資料（ポスター、チラシ、パンフレット等）の作成・配付
- ・商業施設における街頭啓発や広報車による啓発

○雪処理担い手の確保

- ・中高生等の除雪ボランティア活動の実施に向けた支援
- ・中高生等の除雪ボランティア活動参加促進のため、ボランティア活動体験をまとめた啓発資料を作成・配付
- ・市町や関係機関と連携した地域外からの大学生・企業CSRによる除雪ボランティア受入れの支援
- ・地域住民の協力による効率的・持続的な除排雪体制づくりに向けた勉強会や自治会と行政による官民協働除排雪説明会の開催

(3) 社会インフラの整備・管理を担う人材の育成

○市町土木技術職員の技能・知識の習得支援

- ・工事現場等で工法などを学ぶ研修会等の開催
- ・建設関係団体が行う各種技術講習会に関する情報提供の推進

(部局運営プログラム個表)

		村山総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値 (H30年度)	
8	(1) 結婚支援の推進	むらやま広域婚活事業実行委員会実施婚活イベントでのカップル成立数	24組	27組 (33組)
			32組 (H30年度)	
	(2) 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりの推進	「子育て世代包括支援センター」を設置する市町数	13市町	全 (14) 市町
			全 (14) 市町 (H30年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ3－施策3－主要事業 (1) 結婚支援の推進 テーマ3－施策3－主要事業 (2) 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりの推進		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

(1) 結婚支援の推進

○市町等との連携による広域的な結婚支援活動の促進

- ・管内市町及び関係団体等による「むらやま広域婚活事業実行委員会」が主体となった体験・交流重視の婚活イベント等を開催した(5回、参加者数142名、カップル成立32組)。
- ・結婚支援に関わる市町職員及び関係団体等のスキルアップのための研修会を実施した(2回、参加者数32名)。

○結婚支援事業を展開する環境の整備

- ・婚活イベントの企画・運営スキルを習得する講座を実施し(4回、参加者数20名)、その一環として、実際に婚活イベントを企画・開催した(イベント参加者数44名、カップル成立10組)。

○若い世代の結婚観・家庭観の醸成

- ・高校生を対象に、乳幼児やその親とのふれあい交流や子育て支援体験を地域子育て支援拠点において実施した(5か所、高校7校から44名が参加)。
- ・若い世代に対し妊娠・出産に関する正しい知識を普及するためのセルフケアセミナーを開催した(1回、大学生26名)。

(2) 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりの推進

○妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制づくり

- ・子育て世代包括支援センターの設置促進及び機能充実に向け、市町・医療機関・関係団体等を対象にした実務者検討会及び研修会を実施した。
- ・市町(子育て・母子保健部門)、産婦人科医療機関との連携強化のため、「地域連携による妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実のため」をテーマにグループワーク形式での会議を行った。
- ・市町における妊産婦支援(産後ケア)の充実を図るため、西村山地域を対象としたモデル事業(助産師や子育て経験者による訪問型支援の試行、地域連携による仕組みづくりの検討)を実施した。

○地域全体で子育てを支える環境の整備

- ・子育て支援NPO、管内市町等で構成される「村山地域みんなで子育て応援団」の活動として、子育て支援者向けの学習交流会や企業等への出張講座等を実施した(5回、参加者数296名)。あわせて、ホームページ「むらやま子育てナビ」では、子育て支援のイベントや啓発のための情報を発信した。

〔評価・課題等〕

(1) 結婚支援の推進

- 市町等との連携による広域的な結婚支援活動の促進
 - ・体験・交流重視のイベントに加え、自分磨き講座等の事前研修を交流型とすることにより、カップル成立数はH30計画値を上回った。
- 結婚支援事業を展開する環境の整備
 - ・婚活イベントの実施に必要なスキルを持つ人材を育成するとともに、受講者・関係団体・行政相互の顔が見える関係づくりに取り組んだ。引き続き、育成した人材が効果的に活動できるよう、関係団体等とのネットワーク化を図る必要がある。
- 若い世代の結婚観・家庭観の醸成
 - ・高校生対象の子育て支援体験事業については、「子どもに関わる仕事に就きたいとの思いが強くなった。」「子どもを育てることの喜びや大変さを感じることができた。」等の声があり、子育てを体験するよい機会になった。また、セルフケアセミナー参加者からは、「自身の健康管理やライフプランに活かしたい」との感想が聞かれている。今後も若い世代に対し、自分の人生設計と健康管理を考える契機となる機会を提供していく必要がある。

(2) 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりの推進

- 妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制づくり
 - ・子育て世代包括支援センターはH30年度には全市町で設置され、今後は産後ケア等の相談支援体制の充実強化を図る必要がある。関係機関等による実務者検討会等により、地域での育児の孤立化や産後うつ、地域資源の偏在等の課題が共有されたため、地域連携による支援体制の整備を図っていく必要がある。
 - ・西村山地域におけるモデル事業を通して、助産師による退院後早期の訪問支援に対する、母乳育児に不安を抱える母親のニーズが高いことがわかった。また、子育ての不安軽減のためには、妊娠中からの保健指導等が重要であることも確認されたことから、各市町におけるマタニティ教室等保健事業の見直しが必要である。
- 地域全体で子育てを支える環境の整備
 - ・子育て支援に関わる多職種の参加を得て、事業への参加者数は増加（29年度:220名→30年度:296名、76名の増加）するとともに、資質向上の機会となった。

〔今後の推進方向等〕

(1) 結婚支援の推進

- 市町等との連携による広域的な結婚支援活動の促進
 - ・引き続き、実行委員会による体験・交流重視型の広域的なイベント等を地域資源の活用により実施し、魅力的な出会いの機会を創出する。さらに、カップル成立から成婚に向けたフォローアップを行っていく。
- 結婚支援事業を展開する環境の整備
 - ・過去の講座受講者や地域で結婚支援に取り組む者が活躍する場を広げるため、ネットワークづくりを支援していく。
- 若い世代の結婚観・家庭観の醸成
 - ・高校生対象の子育て支援体験事業については、実施施設を拡充するとともに、子育て支援拠点等の実施主体の自主的な取り組みとなるよう支援していく。
 - ・子育てに対する安心感や具体的なイメージを持てるよう情報発信を強化していく。
 - ・若い世代への妊娠・出産に関する正しい知識の普及については、引き続きライフデザインの視点を取り入れた効果的な啓発を行う。

(2) 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりの推進

- 妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制づくり
 - ・市町（子育て・母子保健部門）、産婦人科医療機関等と連携し、地域資源の広域的活用等による妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の充実に取り

組んでいく。

・西村山地域で実施したモデル事業の成果について管内市町及び関係機関に周知を図り、各市町の実情に合わせた取組みを進められるよう支援していく。

○地域全体で子育てを支える環境の整備

・子育て支援NPO、管内市町と十分に連携し、出張講座の実施やホームページの充実等により、子育て支援に関心・理解を深める取組みを進めていく。

〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕

(1) 結婚支援の推進

○市町等との連携による広域的な結婚支援活動の促進

・地域資源を活用した体験・交流重視型の広域的な婚活イベントの開催及びカップル成立者が成婚した場合の記念品贈呈

○結婚支援事業を展開する環境の整備

・過去の講座受講者、民間の婚活支援者、地域活性化に取り組む若者、行政担当者等が参加する交流・研修会の開催を通じたネットワークづくりの推進

○若い世代の結婚観・家庭観の醸成

・高校生を対象にした乳幼児やその親とのふれあい交流・子育て支援体験事業の実施

・ホームページ「むらやま子育てナビ」のリニューアル

・ライフステージに応じた妊娠・出産に関する正しい知識の普及に向けたセミナーの開催

(2) 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりの推進

○妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制づくり

・子育て世代包括支援センターの機能強化に向けた市町への個別助言・情報提供

・西村山地域を対象として実施したモデル事業の事後支援及び対象地域の拡大

・市町と産婦人科医療機関等との連携促進に向けた具体的方策を協議、検討するための会議の開催

○地域全体で子育てを支える環境の整備

・「村山地域みんな子育て応援団」による子育て支援者向けの学習交流会や企業等へのお出張講座の開催

・高校生を対象にした乳幼児やその親とのふれあい交流・子育て支援体験事業の実施（再掲）

(部局運営プログラム個表)

村山総合支庁				
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値 (H30年度)	
9	(1) 地域医療体制の整備と地域包括ケアシステム構築の支援	許可病床のうち回復期病床数	875床	935床
			860床 (H30年度)	
	(2) ひきこもり支援の充実	ひきこもり相談を含めた心の健康に関する専門相談窓口を設置する市町の数	8市町	10市町
			8市町 (H30年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ3-施策4-主要事業(1) 地域医療体制の整備と地域包括ケアシステム構築の支援 テーマ3-施策4-主要事業(2) ひきこもり支援の充実		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取り組み状況〕

(1) 地域医療体制の整備と地域包括ケアシステム構築の支援

○将来の医療ニーズを見据えた医療提供体制の構築

- ・市町や医療機関、地区医師会等で構成する村山地域保健医療協議会に病床機能調整ワーキングを設置し、地域における病床機能のあり方について協議を行った。

○医師・看護師確保対策の推進

- ・平成30年度は、医学生7名及び看護学生354名の実習や臨床研修医17名の研修を受け入れ、地域定着の働きかけを行った。

○医療・介護の連携促進

- ・村山地域保健医療協議会に在宅医療専門部会を設置し、地域の特性や実情に即した在宅医療の拡充について協議を行った。また、フォーラムや医療・介護関係者による情報交換会の開催により在宅医療への理解を深めたほか、地区医師会や訪問看護ステーション連絡協議会等に補助金を交付し、在宅ケアの勉強会や看護の資質向上を図る研修会等の開催を支援した。

- ・「地域包括ケアシステム構築に係る医療・介護合同会議」を開催し、医療と介護の連携に係る意見交換を行った。

- ・病院から在宅まで切れ間なく必要な支援が受けられるよう、入退院支援ルールの特化を図り「入退院支援の手引き」を作成した。

(2) ひきこもり支援の充実

○ひきこもり支援者の育成

- ・身近な相談窓口となる市町、NPO等相談支援機関による対応の強化につながるよう、相談窓口の充実と関係職員の実践力の向上を目指した研修を系統立てて実施した。さらにひきこもりに悩む本人や家族を相談支援機関につなぐためのツールとしてひきこもり支援ガイドブックとチラシを作成し、民生委員や相談支援機関等に配布し、活用を促した。(ガイドブックについては平成29年度に村山保健所が村山地域版を作成し、配布した。平成30年度には若者活躍・男女共同参画課が全県版を作成し、今後、配布活用予定となっている。)

○ひきこもり当事者・家族の相談支援体制の強化

- ・ひきこもり当事者及び家族の不安の軽減や社会的孤立の予防を図るため、精神科医師による個別相談、家族を対象とした学習会や家族同士の交流会等により継続的な支援を行った。

【評価・課題等】

(1) 地域医療体制の整備と地域包括ケアシステム構築の支援

- 将来の医療ニーズを見据えた医療提供体制の構築
 - ・地域医療構想達成に向けた病床機能転換は進んでいるが、2025年の必要病床数に向けさらなる病床機能転換と病床規模の適正化を進める必要がある。
- 医師・看護師確保対策の推進
 - ・人材確保のためには長期的な対応を要することから、医学生等の受入れを継続し、医師や看護師としての地域定着を働きかけていく必要がある。
- 医療・介護の連携促進
 - ・在宅医療専門部会や情報交換会等において現状や課題を共有するとともに今後の取組みについて検討を行い、訪問診療に関わる医科・歯科診療所や支援機関の増加を図る必要がある。また、多職種連携の強化が必要である。

(2) ひきこもり支援の充実

- ひきこもり支援者の育成
 - ・基礎編・実践編・訪問実習編と系統立てて行った研修において様々な事例を取り上げ、支援に携わる者同士で意見交換も行うなど具体的な学びを通して、支援者のスキルアップにつながった。
- ひきこもり当事者・家族の相談支援体制の強化
 - ・これまでの取組み等によりひきこもりに対する理解は進み、8市町で精神科医師・精神保健福祉士等によるひきこもり相談を含む心の健康相談を定期開催しているが、残りの6市町では保健師による随時相談で対応している。また、市町で相談を受けても対応に苦慮している事例が見受けられ、家族・当事者支援を身近な市町で行うためには、市町職員やNPO等相談機関職員の人材育成を継続し、相談への対応力を向上させていく必要がある。

【今後の推進方向等】

(1) 地域医療体制の整備と地域包括ケアシステム構築の支援

- 将来の医療ニーズを見据えた医療提供体制の構築
 - ・地域における病床機能の分化・連携等について引き続き協議を進める。
 - ・地域医療介護総合確保基金等を活用して、回復期病床等の施設の整備など、病床機能の分化・連携の推進に必要な支援を行う。
- 医師・看護師確保対策の推進
 - ・実習や研修を通して地域医療に対する医学生等の理解を深めるとともに、サポートプログラム等の情報提供を行い地域定着に向けた働きかけを継続する。
- 医療・介護の連携促進
 - ・補助事業による関係団体の支援や研修会・在宅医療専門部会の開催を通して、訪問診療を実施する医科・歯科診療所の増加及び多職種連携の強化を図る。
 - ・入退院支援ルールの運用を通し、医療と介護の連携を強化する。

(2) ひきこもり支援の充実

- ひきこもり支援者の育成
 - ・ひきこもりに関する相談に対応できる人材の増加と携わる方々のスキルアップに向けた取組みを行い、各関係機関の相談窓口の充実を図っていく。
- ひきこもり当事者・家族の相談支援体制の強化
 - ・引き続き関係機関と連携をとりながら、ひきこもり当事者や家族への支援を実施していく。

【令和元年度の主な取組項目と事務事業】

(1) 地域医療体制の整備と地域包括ケアシステム構築の支援

○将来の医療ニーズを見据えた医療提供体制の構築

- ・病床機能の分化・連携に関する協議を行う村山地域保健医療協議会、病床機能調整ワーキング等の開催
- ・病床機能転換等の基金事業活用による支援

○医師・看護師確保対策の推進

- ・臨床研修医の研修や医学生、看護学生の実習の受入れ
- ・修学資金、サポートプログラム等の情報発信

○医療・介護の連携促進

- ・補助事業による関係団体の在宅医療の推進に係る取組みの支援、在宅医療の充実に向けた研修会や在宅医療専門部会の開催
- ・「入退院支援の手引き」運用による医療と介護の連携強化

(2) ひきこもり支援の充実

○ひきこもり支援者の育成

- ・本庁関係課との連携による関係職員の対応スキル向上に向けた人材育成研修の実施

○ひきこもり当事者・家族の相談支援体制の強化

- ・市町における相談窓口設置の促進
- ・困難事例に対する市町、NPO等と連携した支援の展開
- ・精神科医師による個別相談、家族のための学習会や家族同士の交流会等による継続的な支援の推進